

何立峰 國務院副総理と代表団一行(人民大会堂にて)

関西財界訪中代表団を派遣 ～今後の日中関係をけん引する関西経済界～

日本と中国の関係深化の過程に並走し、時々の課題や関心事項を懇談テーマとしながら1971年以降7回派遣してきた「関西財界訪中代表団」。今回、新型コロナウイルスの感染拡大等に端を発した日中間の渡航制限の緩和や今後の米中関係など情勢変化の兆しをとらえ、当会を含む7団体(関経連、大商、京商、神商、関西経済同友会、日中経済貿易センター、日中経済協会関西本部)が共同し、12年ぶりとなる8回目の派遣を2024年11月24日～28日に実施した。

今号では、今回の派遣の成果に加え、当会からの参加者14名が引き続き11月28日～29日の日程で深圳を訪問し、最新動向を視察した「関経連訪中団」についても報告する。

国内外の情勢変化をふまえた 12年ぶり8回目の代表団派遣

20 24年11月24日～28日に北京を訪問した今回の「関西財界訪中代表団(以下、代表団)」は、1971年の第1回派遣から数えて8回目、前回2012年の派遣以来12年ぶりとなる関西経済界あげでの代表団である。松本正義 関経連会長、鳥井信吾 大商会頭が共同団長を務め、構成7団体の加盟企業から総勢85名が参加した。

日中国交正常化の前年に派遣した第1回は、今も関西と中国の交流を語る際に必ず言及される、信頼関係の礎である。内外情勢が緊迫していた当時、関西の経済界が国内他地域に先駆けて訪中を断行。それが翌1972年の国交正常化およびその後の民間交流の拡大への一助となったとされている。

以降、対外開放の道を歩む中国に呼応しながら、関西経済界は同国とともに発展する道を志向してきた。現在も製造・販売・研究開発等、多方面で

密接な関係を築いており、関西の貿易統計を見ても輸出・輸入ともに全体に占める中国の割合がそれぞれ約24%・約30%*と、いずれも日本全国の対中取引割合よりも高くなっている。

*「財務省貿易統計」2023年分確定値
(近畿圏の貿易統計、大阪税関ホームページ)

代表団の派遣は、日中の関係深化の過程に並走するようにその時々の課題や双方の関心事項を懇談のテーマとしながら、おおよそ5～7年ごとに行われてきた。2012年の派遣以降は、日中関係の悪化や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などにより少し間が空き、今回12年ぶりの実施となったが、この間、日中両国の経済規模や、社会的課題、両国を取り巻く世界情勢は大きく変わった。さらに米国の第2次トランプ政権発足により今後の情勢に少なからぬ変化が生じる可能性もある。そうした状況下であるからこそ、今、中国の要人と「関西と中国がいかに良好な関係を構築し、新たな連携・協力のあり方を見いだすか」について率直に意見交換を行うべきと判断しての派遣となった。また、2025年大阪・関西万博を日中間の往来と経済交流の活発化につなげるべく、中国でのPR活動も意識した時期設定となった。

代表団は、活動初日の11月25日は、金杉憲治駐中国日本国大使や中国日本商会との懇談を通じて、現地の状況や日中関係などについてブリーフィングを受けたのち、中国人民対外友好協会および中日友好協会を表敬訪問。夜には、第2回中国国際サプライチェーン促進博覧会(CISCE 2024、主催：中国国際貿易促進委員会)の前夜祭に参加した。

翌26日はCISCE2024の開幕式に参加したほか、主催者である中国国際貿易促進委員会との懇談を実施。27日には、何立峰 国務院副総理そして李飛 商務部副部長との面談が実現したほか、大阪・関西万博のPRイベントを現地で主催した。

今回の代表団の大きな成果としては、①政府要人との面談、②CISCE2024への参加、③大阪・関西万博PRイベントの開催の3点があげられる。次項からはそれぞれの概要を紹介していく。

成果1 中国政府要人との面談

～中国経済への期待、事業環境改善への要望、さらなる対外開放への呼びかけ～

国家指導者との会見そして国務院機関幹部との対話は、言うまでもなく代表団派遣の主要な目的である。

今回の北京訪問では、代表団として、何副総理および李商務部副部長と会見することができた。また、松本共同団長は、参加したCISCE2024の日本出展企業の代表として、李強 国務院総理主催による海外企業トップとの座談会に出席する機会を得た。

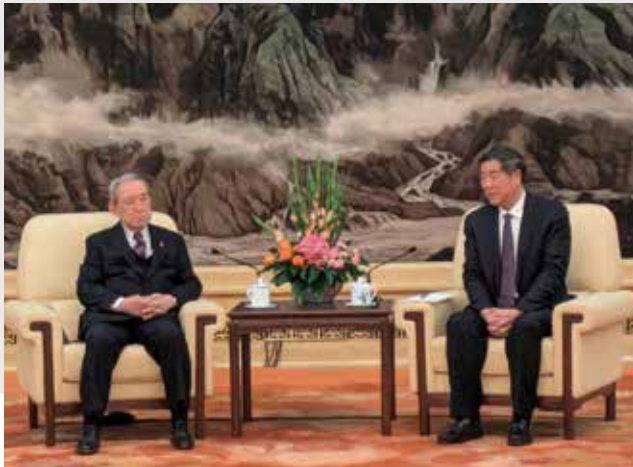
何立峰 国務院副総理との会見

何副総理との会見の場では、まず、代表団から関西と中国はこれまで長い交流の歴史を積み重ね、一衣帯水の関係にあること、そうした基盤の上に、貿易・投資を通じて、関西と中国が深く、強固な経済関係を築いていることに触れ、今後の関西の発展にとって中国との関係のさらなる強化が重要な要素になると考えていると述べた。

その上で、中国での事業環境への期待や要望を伝えた。一点目は、国内需要の拡大への期待である。貿易をめぐる世界情勢やその先行きに不透明感が増し予断を許さないなか、日本企業にとって中国の国内市場の健全かつ強力な発展は大きな関心事であり、期待を寄せるポイントだと説明した。また、日本が経験した過去30年のデフレを教訓とし、需要の喚起に努めてほしいとも伝えた。

二点目として、日本企業が中国で事業を展開するに当たり、基本となる従業員とその家族に対する安全の確保を要請した。なお、代表団派遣の直前となる11月22日に、中国への入国短期(30日以内)査証の取得免除が発表されており、この件については、大変喜ばしいことであり、今後の人の交流およびビジネスの活発化に期待する旨をあわせて伝えた。

さらに、日中韓FTA発効への期待や政府調達における内外の公平な扱いなどについてもこの場で要望した。



こうした代表団の期待・要望に対し、何副総理は、まず、11月中旬に習近平 国家主席が石破茂 内閣総理大臣とペルーで会談し、重要な共通認識を得たことをあげ、「この会談後に日本から中国に初めて派遣されたのが関西財界訪中代表団であり、とても重要な行動だと認識している」と、今回の派遣を高く評価していただいた。

また、長い交流の歴史の上に両国の協力関係が進化してきたこと、とりわけ、中国が改革開放政策をとった後は日本企業との協力が中国の経済発展に大きな役割を果たしたことに言及し、「われわれは先人の実績の上に立ち、さまざまな課題を乗り越え、学び合い、Win-Winの新しい発展を遂げることが大切だ」と述べた。

その上で、中国では、2024年7月に開催された中国共産党の第20期中央委員会第3回全体会議(3中全会)の決定に基づき、さらに開放政策を進めて改革を進化させ、国内の循環と、海外の循環の双方を通じて経済を力強く発展させること、こうした取り組みにより2024年の経済成長率が目標の5%に達するとの見解が示された。

邦人の安全確保については、中国は世界の中でも安全な国に属するとの説明があり、万一違反事案が発生した場合には、法律とルールにのっとり早急かつ厳格に対処するとの姿勢が示された。今後、社会安全力を高めていくので安心してほしいとの説明を受けた。

代表団は4月に開幕を控える万博についても言及。「両国が人類共通の課題に協力して取り組む

パートナーであることを再認識する絶好の機会になること」や、「万博が日中の人々や企業の活発な交流の実現に役立つこと」などをアピールした。

何副総理からは、万博に対する強い期待と意気込みが示され、「中国から代表団を派遣したい」との発言もあった。会見は予定時間を大幅に超える双方熱のこもった有意義なものとなった。

李飛 商務部副部長との会見

商務部では、関西を「しっかり整った産業の基盤と著名な企業の集積があり、イノベーションの活力に満ちた日本経済の重要な構成要素を担う地域」と認識しており、12年ぶりの代表団派遣に対し、関西経済界の対中姿勢に積極的な意欲を感じる意義深い取り組みと評価いただいた。



代表団からの要望・期待などを伝えたところ、商務部からは、中国内需の回復状況や方向性、日中貿易や投資に関する関心事についての詳細な説明のほか、現在政府が取り組む外資への開放拡大に向けた取り組み状況(2024年度の外商投資参入特別管理措置(ネガティブリスト)による、製造業分野の外資参入制限措置の全面撤廃や、電子・医療の分野での開放拡大、「外資24条」が発表されて1年余りで59項目の措置を完遂していることなど)の紹介があった。

このほか、両国の人的交流の円滑化(査証免除)、在中日本人の安全問題、ビジネス環境の改善に向けた中国日本商会や経済産業省との対話スキームの構築と積極的活用などに関しても、

一つひとつ丁寧な説明があった。

さらに、関西は対中協力をけん引できる力が備わった地域であるとの認識を示した上で、今後の両国間の経済協力推進の原動力の役割を担ってほしいとして、次の3点が提案された。

- ①既存のフォーラムや対話スキームを活用し、未来に目を向けて、ともに新たな成長分野を育成する
- ②周辺国との経済連携協定の枠組みや第三国での両国の協業をともに主導的に推進していく
- ③大阪・関西万博を成功裏に開催し、具体的なビジネス協力の芽を生み出す

李強 國務院総理との座談会(松本共同団長出席)

李総理との座談会は「中国ビジネス環境の改善に関する提言」をテーマに行われ、CISCE2024の日本出展企業の代表として出席した松本共同団長(住友電気工業取締役会長)を含め、参加した8社の企業代表が発言した。松本会長は、①中国国内需要の回復、②対外開放のさらなる拡大、③人的交流の拡大について見解を述べ、一衣帯水の日中経済関係をさらに強固なものにしていくことを提言した。

こうした会見・座談会からは、中国政府が日本との経済関係のさらなる強化や発展を望んでいること、国内における外国企業の活発な事業展開に大いに期待していること、また、それを可能にするために外国企業からの声に真摯に耳を傾けようとする姿勢を感じる事ができた。

中国の事業環境にはさまざまな課題もあるが、中国政府と粘り強く向き合い、一つひとつを乗り越える努力を積み重ねることで、関西と中国の経済関係をより発展させることができるとの希望を抱くことができる結果となった。

成果 2

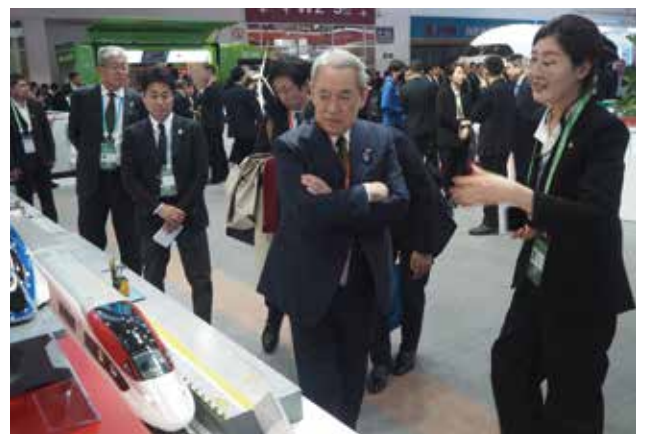
中国国際サプライチェーン促進博覧会(CISCE2024)への参加

11月26日、代表団一行は「CISCE2024(会期：2024年11月26日～30日)」の開幕式に参加し、

強固な経済関係をアピールした。「中国国際サプライチェーン促進博覧会」は、サプライチェーンをテーマとした世界初の国家レベルの展示会で、習国家主席の肝いりで2023年11月に第1回が開催されている。外国企業とのコミュニケーションを促進することでサプライチェーンの安定化・円滑化をはかることが主催国・中国の目的ではあるが、世界経済の発展に寄与するサプライチェーンを築く上で意義のある博覧会だとみる企業も多く、展示面積(10万㎡→12万㎡)、出展者(515社→630社)、海外からの出展者比率(26%→32%)とも前回から規模が拡大している。

100を超える国・地域から政府関係者や学界、ビジネス界の代表が出席した開幕式に、代表団一行は海外からの重要な経済使節団として招待された。特に松本・鳥井両共同団長は各国の代表と並ぶ主賓として遇された。

会場には「スマートカー」「グリーン農業」「クリーンエネルギー」「デジタルテクノロジー」「健康生活」「先進製造」の6つの産業チェーンの展示エリアが設けられた。今回の代表団派遣にあわせて当会を含む関係機関が企業に出展を呼びかけたこともあり、日本からは住友電気工業、パナソニック、ダイキン工業、岩谷産業、サントリーなど代表団の参加企業を含む計25社・団体が出展した。日本貿易振興機構(ジェトロ)や日本企業のブースでは、大阪・関西万博のPRの一環として公式キャラクター「ミャクミャク」が登場し、会場の盛り上げに一役買った。





成果3 「大阪・関西万博PRイベント in 北京」 の開催

2025年日本国際博覧会協会（以下、博覧会協会）では、万博開催期間（2025年4月13日～10月13日）に約2,820万人の来場を見込んでおり、うち約350万人は海外からの来場者を想定している。海外でのPR活動は喫緊の課題であるため、代表団派遣の機会をとらえ、11月27日に北京市内にて「大阪・関西万博PRイベント in 北京」（主催：代表団、共催：中国国際貿易促進委員会、博覧会協会、日本政府観光局（JNTO））を開催した。

イベントには中国の政府関係者・旅行会社・メディア、日中交流関係者など約100名が参加した。冒頭あいさつには、佐藤基嗣 関経連副会長と李慶霜 中国国際貿易促進委員会副会長が登壇。佐藤副会長は「『いのち輝く未来社会のデザイン』をテーマに開催する大阪・関西万博は、未来を先取りした新たな技術やサービス・システムを体験することができる『未来社会の実験場』となっている。世界中の方々に満足いただけると確信しているので、ぜひ楽しみにしていてほしい」とアピールした。



あいさつする佐藤関経連副会長

続いて、博覧会協会の小林浩史 広報・プロモーション局長が、万博の見どころのほかチケットの購入方法などを紹介し、来場を呼びかけた。さらに、中国国際貿易促進委員会 展覧管理部（国展局・世博会事務弁公室）の鄒勝榮 部長からは、中国パビリオンのコンテンツやその魅力が語られた。



万博開催時には多くのインバウンド客が、会場がある大阪を訪れることが見込まれるが、重要なのは、万博来場の前後に関西の他地域や全国を周遊する人びとの流れをいかに作っていくかである。そこで、JNTOの佐藤絵美子 北京事務所長は、日本各地の観光の魅力や広域周遊のモデルコースをプレゼンテーションし、旅行会社に対して「万博+観光」の旅行商品の造成をアピールした。

プレゼンテーション後は、横地晃 駐中国日本国大使館次席の乾杯あいさつを皮切りにレセプションがスタート。「ミャクミャク」との記念撮影や、ミャクミャクグッズなどが当たる抽選会といった催しで会場は大いに盛り上がった。また、会場の外では、博覧会協会、JNTOのほか、関西観光本部、大阪観光局、全日本空輸、日本航空がそれぞれPRブースを展開。多くの旅行関係者に対して、万博・観光に関するパンフレットなどを配布し、万博への来場や誘客、訪日観光を呼びかけた。

閉会あいさつで鳥井共同団長は、「万博を契機に、さらに多くの中国の方々に関西・日本を訪れていただき、日中両国間の人的・経済的交流がより一層活発化することを期待している」と述べ、イベントを締めくくった。

今後も当会は、博覧会協会をはじめとする関係機関と協力して海外向けのプロモーション活動などを進め、海外来場者数の目標達成をめざす。

「関経連訪中団」による深圳視察

代表団の活動終了後、11月28日～29日の日程で、松本会長以下、当会からの参加者14名が、「関経連訪中団」として、世界屈指のAI、IoTイノベーションの中核都市である広東省深圳市を訪問した。香港に隣接する同市は、中国の対外開放政策でいち早く経済特区に指定され、電気・電子分野を中心に急速に発展を遂げ、現在その地位を確固たるものとしている。省内で広州市に次ぐ人口1,700万人を擁し、しかもその平均年齢が32.5歳と非常に若い点、また優秀な理工系のハイテク人材が豊富な点などが特徴となっている。

華為技術(ファーウェイ) 坂田キャンパス

視察では、まずファーウェイの本社がある坂田キャンパスを訪問した。同社はICT、コンシューマー向け情報機器、スマートカーソリューションなどさまざまな領域で事業展開している中国の最大手企業である。

松本会長ほか数名が任正非CEOと会見したほか、同社が手掛ける情報通信分野、産業DX分野の製品を紹介する展示ホールを視察した。ホール内には、多言語自動翻訳表示機能がついた眼鏡や、その時の気分・自分の好み等に応じて自動作曲してくれる機械など、個人や家庭、そして社会通信インフラ基盤で活用できるAI商品群に加え、最新の三つ折りスマートフォンなども展示されており、AIのある生活が身近に感じられるしつらえとなっていた。このほか、6,000人の研究開発要員を投入し、5年かけて商品化した自動運転車(スマートカー、現在1台約800万円で販売)に試乗し、公道走行を体験した。

深圳日本商工会との懇談会

次に、一行は深圳日本商工会との懇談会を開催し、現地の日本企業の業況をヒアリングした。電気・電子機器の製造を主体とする日本企業に関しては、会員数・駐在する日本社員数ともに2014年をピークに減少しているとのことで、今

後この地域で開発されるデジタル・ハイテク技術をいかに取り入れていくか、発展戦略を模索している姿がみられた。

懇談会に同席した貴島善子 駐広州日本国総領事は、広州市と深圳市の経済の特徴と課題を説明した。特にAIやICT技術のイノベーションが進んでいる深圳市は、ドローン宅配や空飛ぶ車などの低空経済推進に関する条例や率先したトライアル実証実施など、市をあげて産業育成に取り組んでおり、それが新たな企業誘致や産業集積という好循環につながっているとし、「多くの日本企業に来てもらい、まず驚くところから中国企業との接点をつくり、ビジネスを探求してもらいたい」とのアドバイスをいただいた。

また、この懇談会の席で、2024年9月に起きた深圳日本人学校の生徒が殺傷された事件に関し、松本会長から哀悼の意を表した。駐在員やその家族の不安は察するに余りあると伝えた上で、北京では中国側とのすべての面談で、事業環境の改善、特に邦人の安全への配慮を求めたことを報告した。

2日間と短い行程ではあったが、中国の有力企業と深圳市の発展を目の当たりにする貴重な機会となった。かの地はやはり中国企業と協業する、あるいは実証を行うなど、事業を進めるに値する地であることをあらためて認識できた。



今回の代表団を通して感じたのは、当会がいま「関西ビジョン2030」で掲げている「ファーストペンギンの心意気」を、日中国交正常化前年の代表団派遣ですでに示していた、関西財界の先人たちの気概への感服である。そして、その心意気を継承し、新しい日中関係のけん引役とならんことを誓うものである。

(万博推進部 日高明子、国際部 松園大、中西康真(両部兼務))